

# 台湾の 1962 年の大陸反攻計画をめぐる米台関係 — 「台湾化」の揺籃としての米国による中台武力紛争の封じ込め

前 田 直 樹

## はじめに

1961 年、国連における中国代表権問題は、モンゴルの国連加盟申請を機に深刻な対立を米台間にもたらした。その中国代表権問題<sup>(1)</sup>が一段落して数か月後の 1962 年初め、台湾は中国大陸における小規模な軍事作戦の実施への同意を米国に求めた。台湾は軍事費調達のための目的税を導入するなどしたため、台湾は大陸反攻作戦を実施しようとしている可能性が高いと米国は判断した。米国はもとより台湾の中国に対する大規模な攻撃に同意を与える用意はなかったが、そのような米国の態度に強く反発する台湾の抑制は困難なものであった。さらに、中国が台湾対岸に陸軍兵力を移動させるなどしたため、軍事的衝突の緊張が高まった。だが、米中大使級会談の開催を通じて緊張は大幅に低下した。その後、台湾は米国の強い圧力のもとで大陸反攻計画を断念したといわれている。

この 1962 年の米国・中国・台湾の三角関係をめぐる先行研究の多く<sup>(2)</sup>は、米中関係もしくはアジア冷戦構造に関心を寄せる立場から、台湾海峡の枠組みを維持しようとする米国とそのような枠組みに抗う台湾との構図として描いている。その結果として、そもそも中国を同じく敵国とする米台がなぜ対

---

(1) 1961 年の中国代表権問題については、ひとまず以下を参照。前田直樹「国連中国代表権をめぐる米台関係—ケネディ政権と蒋介石政権」、『広島法学』第 33 巻第 2 号 (2009 年 10 月)、191-212 ページ。

311— 台湾の1962年の大陸反攻計画をめぐる米台関係—「台湾化」の揺籃としての米国による中台武力紛争の封じ込め（前田）  
立したのかという問いが捨象されてしまうか、あるいは中国に対抗する手段の相違に還元した検討となっている。さらに、米国による中台間の武力紛争封じ込めは、中国への台湾の軍事行動を容認しないこと、そして同時に台湾海峡の現状の固定化への中国の「同意」が条件となるが、その成立過程の検討、そしてその後の台湾に与えた影響の考察が看過される傾向にある。

先行研究のうち、1962年の台湾の大陸反攻計画をめぐる米中関係ないし台湾を加えた米中台三角関係に焦点を絞った研究としては、牛<sup>(3)</sup>、唐<sup>(4)</sup>、石川<sup>(5)</sup>が挙げられる。これら先行研究は、台湾の大陸反攻計画をめぐる米台関係の検討を中心にし、台湾がいかにして大陸反攻計画に米国の支援を取りつけようと試みたのか、米国がいかにして台湾の大陸反攻計画を抑制しようとした

- 
- (2) Noam Kochavi, *A Conflict Perpetuated: China Policy during the Kennedy Years* (Westport: Praeger, 2002); Evelyn Goh, *Constructing the U.S. Rapprochement with China, 1961-1974: From "Red Menace" to "Tacit Ally"* (Cambridge: Cambridge Univ. Pr., 2005). 従来の研究成果をもとにケネディ政権期の米中関係を説得的に分析したコチャビとゴーは、考察枠組みはあくまでも米中関係にあり、台湾の大陸反攻計画をめぐる米台関係は検討の対象としていない。大陸反攻計画についての軍関係者の興味深い証言が数多く残されている。汪士淳『漂移歲月』（聯合文学、2006年）。『塵封的作戰計画』（国防部史政編訳室、2005年）。『黎玉璽先生訪問紀錄』（台北市:中央研究院近代史研究所、1991年）、219ページ。『劉安祺先生訪問紀錄』（台北市:中央研究院近代史研究所、1991年）、195-196ページ。『賴名湯先生訪問紀錄 上冊』（台北県:国史館、1994年）、201-208ページ。『羅友倫先生訪問紀錄』（台北市:中央研究院近代史研究所、1994年）、189-196ページ。「劉定邦先生訪問紀錄」、『海軍人物訪問紀錄 第一輯』（台北市:中央研究院近代史研究所、1991年）、174-179ページ。「徐学海先生訪問紀錄」、『海軍人物訪問紀錄 第二輯』（台北市:中央研究院近代史研究所、2002年）、87-89ページ。
- (3) 牛大勇「“栓緊纏繩”与“反攻大陸”:肯尼迪与蔣介石的戰略之爭」、『北京大学学報 哲学社会科学版』2000年第4期（2000年7月）。
- (4) 唐小松「肯尼迪政府的“限纏出籠”政策（1961-1963）」、『当代中国史研究』第10卷第3期（2003年5月）。
- (5) 石川誠人「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」、『国際政治』第148号（2007年3月）。

のかと問う点で一致している。これらの問いに対して、牛と唐はほぼ同じ結論に達している。台湾は、中国に橋頭堡を確立することで中国内部の反乱を誘発し、共産党政権打倒の可能性を示すことで米国の介入を促そうとしたとする。これに対して米国は、中国への攻撃を仕掛けようとする「蔣介石をしっかり鎖につないでおく (keep CKS on a tight leash)」ことによって台湾を抑制したとしている。石川もまた同様の結論であるが、米国による台湾抑制策の 1 つとして、経済的資源を大陸反攻関連ではなく経済発展に向けるように促すことを挙げるなど、分析対象に幅を持たしている。

しかし、これらの先行研究では十分に検討されていない重要な論点が 3 点存在する。第 1 に、米台間の対立を招くほど困難な台湾抑制がなぜ成功に転じ得たのかである。米国の大陸反攻反対を所与の条件として抑制過程を描くが、米台関係の論述はいささか平板なものであり、1962 年の大陸反攻計画をめぐる米台間対立は蔣介石と米国駐台湾大使との会談 (1962 年 9 月) ないしはケネディの蔣介石あて書簡 (1963 年 4 月) をもって終息したとしているが、それらがなぜ一転して台湾の抑制につながったのかを明示的に説明していない<sup>(6)</sup>。さらに、米国政府内部では、台湾の要求に一定の理解を示して小規模な作戦であれば同意しようとする C I A (中央情報局)、そして時に同じ立場をとった国防総省と、台湾の軍事行動一切を厳しく制限しようとする国務省との間で、台湾への対応をめぐる意見の相違が見られた。この異なる意見の存在は、米国の統一された対応を難しくすると考えられるが、先行研究は重視しているとは言えない。そこで、C I A と国務省との意見の相違が米国による台湾の抑制の困難をもたらした理由の一端になったのかどうかを検討する必要がある。

---

(6) 牛「“栓緊繮繩” 与 “反攻大陸”」、179-180 ページ。唐「肯尼迪政府的“限蔣出籠”政策」、78-79 ページ。石川「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」、125-126 ページ。

第2に、なぜ台湾は米国の抑制を受け入れたのかである。そもそも大陸反攻は、米国の支持と米軍の一定の介入がなければ実現不可能な計画であったと考えられるが、牛と唐は台湾が米国の抑制を受け入れた理由を明確にしていな。石川は、反攻作戦実施のための輸送力の不足や中国国内情勢の変化等を大陸反攻放棄の理由として示唆している<sup>(7)</sup>。だが、これらはわずか1年弱のうちに大きく変動する要因ではないため、なぜ台湾が米国の抑制を受け入れたのかを説明しているとは言えない。

第3に、大陸反攻計画の放棄が米中台の三角関係にもたらしたもの、そしてそれがその後の台湾の政治的経済的発展にとっていかなる意味を持つのか十分に論じられていないことである。仮に1962年の大陸反攻計画をめぐる米中関係が大陸反攻の不可能化を台湾にもたらしたとすれば、これは中台間軍事紛争封じ込めの維持にとどまらず、台湾海峡兩岸関係の安定につながる重要な条件の成立である。石川は、その後の台湾との関係に注意を払うものの、1962年の大陸反攻計画の放棄がその後の台湾の経済発展とどのように関連するのか、その枠組みを十分に説明しないまま直線的につなげている。

そこで本稿は、米国による中台武力紛争防止の試みが現代台湾にいかなる影響をもたらしたのかを考察する一環として、米国がいかなる判断のもとで中台間の武力紛争を封じ込め得ると考えたのかを中心に、1962年の台湾の大陸反攻計画をめぐる米台関係の検討を目的とする。

## 2. 米国による中台武力紛争封じ込めの試みと台湾

1950年代の米国アイゼンハワー政権は「巻き返し」を唱えつつも、その中国政策の実態は「封じ込め」政策であった。金門島を中心とする沿岸諸島の防衛が焦点となった第1次台湾海峡危機において、アイゼンハワー政権が警

---

(7) 石川「国府の『大陸反攻』とケネディ政権の対応」、125-127ページ。

戒したのは、中国の攻撃のみならず、台湾が中台間の武力紛争に米国を巻きこみ、米中交戦の事態に拡大することであった。このため、中国抑止のために締結された米台相互防衛条約（1954 年 12 月調印）は、同時に台湾の中国への攻撃には米国の同意を必要とするように規定されており、台湾の単独行動をも抑制する内容となっていた。これは、国民党政権と共産党政権とが中国の正統政府を争って敵対しつつも、台湾海峡を挟んで並存しているという現状を認めて、その現状の固定化を米国政策として追求していくことを示すものにほかならなかった。したがって、歴史的視点に立てば、米台相互防衛条約は、台湾と中国が敵対しつつも台湾海峡を挟んで並存する関係の起点となったのである。

沿岸諸島防衛が再び焦点となった、1958 年の第 2 次台湾海峡危機において、米国は、危機処理のための米中直接交渉から、中国が沿岸諸島への上陸作戦ないしは台湾本島への攻撃を試みないと間接的に判断した。そこで、米国は中国との間の何らかの合意にいたらずとも、台湾を抑制することによって「非公式の事実上の停戦」が成立すると考えた。米国の強い意向のもとで発表された米台共同声明（1958 年 10 月）は、国民党政権による大陸回復のための主要な手段は、孫文の三民主義の適用であり、武力の使用ではないと述べていた。台湾が米台共同声明を受け入れたことによって、米国は、中国に対する台湾の行動が米台相互防衛条約に基づいて抑制されている限りにおいては、台湾の大陸武力反攻の可能性はなくなったと判断した。それは、台湾海峡を挟んで中国と台湾が並存する状況下において、台湾の新たな位置づけを米国が模索することにつながった。それは、冷戦対立のもとでの国家建設のオルターナティブとなることであった。すなわち、中国からの脅威を受けている東南アジア諸国に対して、その中国と競争しつつ、共産主義とは異なる資本主義制度のもとで発展する「自由な中国」モデルの提示であった<sup>(8)</sup>。

このような、いわば「二つの中国」が並存するかのような枠組みは、むしろ中国、台湾の双方が是認できないものであり、逆に言えば、中国による台

湾（沿岸諸島を含む）攻撃と台湾による大陸反攻とが共に否定されない限り維持できない枠組みであった。したがって、米国が「非公式の事実上の停戦」を維持しようとするならば、中国・台湾双方に対して武力紛争の可能性を封じ込める必要があった。それは、米台関係において、米国による台湾防衛のコミットメントと同時に、台湾の軍事行動を容認しないこと、すなわち中国に対する武力行使を共同合意事項と定めた米台相互防衛条約の運用を効果的に行うことが条件となる。

もっとも台湾は、米台共同声明において大陸回復のための武力使用を全て否定したのではなかった。米国も、中国内部での反乱発生の可能性は低いとの判断のもとで、台湾の政治的主張に配慮して、米台共同声明は中国で大規模な反乱が生じた場合の武力使用までは制限していない、と台湾側に説明を行った。台湾にとっては、主導的な大陸回復の機会が中国での反乱発生の時にほぼ限られることを意味した。そしてそれは反乱を待つことから反乱を誘発することへ、そして反乱の可能性の存在が大陸反攻のリスクを正当化することへと容易に転換することにつながるものであった。

しかしながら、中国での反乱発生の期待をかける大陸反攻計画は決して確実性の高いものではなかった。1962年大陸反攻計画の前年（1961年）、副総統兼行政院長の陳誠はモンゴル国連加盟問題を協議すべく訪米し、その際に陳誠は併せて大陸反攻への支持を訴えた。陳誠は、ケネディらに対して「中国大陸には約500万人の国民党員が残っており、そのうち5万人は今も中華民国政府と連絡をとっている」と述べて、中国情報の入手と大陸反攻の折の反乱発生に自信を見せた。しかし、その翌日、連絡手段を問うケネディに対して陳誠は、「小さなラジオを使っていたが、最近は中止している」、「今はマカオや香港を通じて台北へメッセージを送ってきている」と答え、中国情

---

(8) 前田直樹「『反共』から『自由中国』へ—末期アイゼンハワー政権の台湾政策の変化」、『日本台湾学会報』第6号（2004年5月）、93-106ページ。

報入手の不確実性を露呈した。それは、ケネディが「信頼できる情報が必要だ」と述べた通り、正確な情報を欠いた大陸反攻計画への不信を米国に植え付けるものであった<sup>(9)</sup>。また、ほぼ同じ頃、ホワイトハウスでは、仮に中国で反乱が起きた際の台湾軍の介入についても、米軍が少なくとも兵站面で支援しない限り不可能であると見積もっていた。すなわち、反乱が起きた際に台湾が介入できるかどうかは、米国が支援するかどうかに関わっていると考えていた<sup>(10)</sup>。

### 3. 大陸反攻計画をめぐる米台関係

1962 年 1 月、蔣介石は、C I A の在台責任者クライン (Ray S. Cline) を通じて、中国大陸での軍事作戦を実施すべく協議を行いたいと米国に要請した。クラインはワシントン中枢との結びつきの深い有能な情報分析官、そして現場監督官であり、情報治安系統を束ねる蔣経国 (行政院退除役官兵就業輔導委员会主任委員) とは家族ぐるみのつきあいをしていた。

中台間には「事実上の停戦」状態が進行していたが、この状態の維持を政

(9) Memorandum, Jul. 21, 1962, U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1961-1963, vol. 22 and 24 Microfiche Supplement* [hereafter *FRUS61-63:22SUP*] (Washington, D.C., US GPO, 1996), No. 22; Memorandum, Aug. 1, 1962, U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1961-1963, vol. 22: Northeast Asia* [hereafter *FRUS61-63:22*] (Washington, D.C.: US GPO, 1996), pp. 104-110. 後述のクラインは、陳誠はケネディらに「3 から 5 万人」と語ったが、米国の在台機関は把握していない数字であると陳誠自身に問いかけている。「與美克萊恩主任談話紀要」、1961 年 9 月 4 日、『石叟叢書 (主編続-卷訪美專輯)』、008-0109-008-017、台北市: 国史館。しかし、外交部記録には陳誠の 5 万人等の具体的な発言は一切記録されていない。「陳誠副總統訪美與美方談話紀錄 (甘迺迪陳誠會談)」、1961 年 7 月 31 日、外交部档案、北美司档案、805/010、台北市: 中央研究院近代史研究所档案館 (以下、近史所档案館)。

(10) Komer to Bundy and Rostow, Jul. 24, 1961, Box 410, National Security Files, Boston: John F. Kennedy Library [hereafter JFKL].

策として追求していたのは米国国務省であった。そこで蒋介石は、中国への軍事行動に対する「国務省のかたくなな態度」を迂回するために、国務省ではなくクラインを利用しようとしたと考えられる。自らの目的達成にもっとも有利に働く仲介者を選択して利用するのは、台湾が米国に要求する際にしばしば行ってきたことである。

蒋介石は、中国への軍事行動は小規模部隊による都市部への降下作戦であると示唆していたが、蔣の目的は単なる威力偵察作戦ではなかった。空挺部隊によって一定地域を確保することで中国内部の反乱を誘発し、その後の本格的な渡海作戦を指向していた<sup>(11)</sup>。蒋介石は既に1962年元旦の演説で、「[[台湾の] 国軍は反攻作戦を十分に準備済みであり、いつでも行動を開始できる]」、「共に行動を起こせば、必ず支援がある」と、大陸反攻の決意を示すと共に大陸人民に決起を促していた<sup>(12)</sup>。1950年代末から60年代初めにかけての時期、中国は、「大躍進」政策の失敗、食料不足、加えて中ソ論争によって、内外に危機を抱えていた。これは台湾にとって、中国の共産体制に綻びが入ったことを意味し、大陸反攻の「千載一遇の機会<sup>(13)</sup>」と映った。

米国にとって蔣の要請の意味するところは明白であった。ホワイトハウスを中心とする政権中枢にとって、蔣の大陸反攻計画は「最後の劇的なギャンブル」でしかなかった。なぜなら、中国において大規模な反乱は発生しないと米政府は判断しており、さらには状況次第ではソ連が直接介入してくると考えたからである。このため政権中枢では、「蒋介石をしっかりと鎖につないでおく」ことが望ましいとされ、台湾に対して軽率な行動を起こさないようにと早々に働きかけることになった。

同時に、ホワイトハウスは、駐台大使ドラムライトを親台湾派であると考

---

(11) Taipei to SD, Jan. 26, 1962, *FRUS61-63:22SUP*, No. 33.

(12) 「中華民國五十一年元旦告全国軍民同胞書」、『先總統蔣公思想言論總集 卷33』（台北市：中国国民党中央委員会党史委員会、1984年）、293-298 ページ。

(13) Taipei to SD, Jan. 26, 1962, *FRUS61-63:22SUP*, No. 33.



えていたことから、「ドラムライトはそれ [蔣介石への説得工作] を効果的にできない」と考え、極東担当国務次官補ハリマンら国務省高官が蔣への説得にあたることになった<sup>(14)</sup>。ドラムライトは、後任が決まらないまま 3 月初めに離任した。これは米国政策の変更を示すものであった<sup>(15)</sup>。

3 月上旬から半ばにかけて、情報調査局長ヒルズマン (Roger Hilsman)、ハリマンが相次いで訪台し、蔣介石と会談した。国家安全保障担当大統領特別補佐官のバンディもまた、クラインに対して非公式交渉での蔣介石説得を指示した。彼らは、中国への軍事行動は米台相互防衛条約に規定されている協議事項であること、確実な情報によって中国大陸の状況を判断しなければならないと強調した。また、ハリマンは、ケネディの指示によって自ら「キューバの失敗」(ピッグス湾事件)を持ち出して、誤った情報に基づく行動の危険性を強調した<sup>(16)</sup>。国務省高官による蔣介石への直接のアプローチとドラムライトの離任は、ケネディ政権が台湾の大陸反攻を相当確実なものとして危機意識を持ったこと、そして同時に台湾の行動抑制への強い意思を物語るものであった。

しかし、このような米国の意思表示にもかかわらず、米国の同意と支援を求める蔣介石の要請が引き続きクラインを通じて政権中枢にもたらされた。蔣にとって、中国をめぐる状況は行動を起こすのに「願ってもない (heaven-sent)」機会を与えており、行動を起こさなければ、この機会は永遠に失われると考えていたからである<sup>(17)</sup>。3 月下旬には、駐台代理大使から「大陸攻撃

---

(14) Komer to Bundy, Jan. 29, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 181-184.

(15) クラインはバンディに対して、ドラムライトの離任は台湾で「奇妙で突然な辞任と離台」と受けとめられたと報告している。Source, Mar. 7, 1962, *FRUS61-63:22*, p. 191.

(16) Bundy to Cline, Mar. 6, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 191-192; Kennedy to Harriman, Mar. 9, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 192-193; Clough (Harriman) to SD, Mar. 15, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 195-196. また、バンディは駐米大使兼国連大使の蔣廷黻に対して「キューバの失敗」に言及して注意を促している。Bundy's Memorandum, Mar. 15, 1962, *FRUS61-63:22*, p. 194.

の本格的な準備が着実に進行している」との情勢報告もなされた。それゆえケネディ政権中枢は、アイゼンハワー政権同様に、台湾が米国の同意なしに中国を攻撃し、その結果米国が否応なしに米中交戦の事態に巻き込まれる事態の発生を恐れた。とりわけ蔣経国が、中国への武力行使を米台間の共同合意事項と規定した米台相互防衛条約について、「蔣介石は、中華民國の主権と行動の自由を侵害しており、再検討されるべきだと考えている」、「対等な条約ではない」と非公式ながらも語ったことは、そのような米国の不安を煽るものとなった<sup>(18)</sup>。蔣介石あるいは蔣経国がどの程度まで本気であるのかは不明であったが、米台相互防衛条約の廃止は中台関係に関する米国政策のみならず米台関係の根幹をも揺るがすものであった。

このような台湾の動きに対処するため、3月31日、ホワイトハウスで会議が開かれた。クラインも会議に参加し、台湾の作戦計画を説明した。彼は、台湾の意図を重視して、軍事作戦が成功するかどうかを検討して議論を進めようとした<sup>(19)</sup>。だが、国務長官ラスク、ハリマンらは、大陸反攻は成功する見込みがないとの前提でこの問題を議論しようとした。ラスクは、「(クラインの説明した) 作戦はあてにならない、計画はばかげている (nonsense)」と考えていた。国務省は、ヒルズマンが会議で主張したように、「中華民國政府が大陸に戻れるかどうか」ではなく、「彼らは戻れない」のであるから「無条件に計画を拒否するか、時間稼ぎのための曖昧な態度をとる (temporize) かどうか」こそを会議で決定すべきであるとの立場であった。

---

(17) Clough (Harriman) to SD, Mar. 15, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 195-196.

(18) Footnote 2, *FRUS61-63:22*, p. 200; CIA Information Report TDCS DB-3/649,714, Mar. 23, 1962, *FRUS61-63:22SUP*, No. 36.台湾では、不必要な憶測を招かないようにするためとして、「米台相互防衛条約の修正の主張」を避けることとの指示がメディアに出されていた。『宣伝通報』第315号、1962年4月1日、「美對我反攻大陸計畫反應」、外交部档案、402/0084、近史所档案館。『宣伝通報』は各種メディアに対する国民党の指導方針である。

(19) 以下参照。Rice to Harriman, Mar. 28, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 198-200.

なぜなら国務省は、中国内部の混乱を認めていたものの、統治機構は無傷であり、たとえ台湾の部隊が橋頭堡を築けたとして、短期間で打ち負かされると判断していたからである<sup>(20)</sup>。「曖昧な態度」についてヒルズマンは、大陸反攻計画に米国がよりコミットすることになる危険性があると考えていたものの、ハリマンはそうした態度をとる方が望ましいとの意見であった。

このような議論を受けたケネディは、輸送機 (C-123) の提供を台湾に提案した上で、「10 月時点での情報を踏まえて輸送機の使用を判断する用意のあること」を示すこと、すなわち延期を迫るとの考えを示した。この結果、台湾に対して大陸反攻計画への反対を明言するのではなく、中国国内情報のさらなる収集が必要との理由付けで、作戦の延期を促すことに決定した。また、バンディの「非常に強い主張」によって、「新しい大使の任命と共にこれまで CIA が担っていた特別な役割を大使へ移すこと」、すなわち非公式交渉を通じた台湾の要求を抑制するために、公式のチャンネルで米台交渉を進めることが決まった<sup>(21)</sup>。

ケネディ政権は、台湾の大陸反攻計画が大陸内部からの呼応と米軍の参加を前提条件にしており、そのような内部からの呼応の可能性はないと考えていたが、大陸回復のための軍事作戦に反対を表明することはできなかった。

---

(20) SNIE 13-3-62, “Probable Consequences of Chinese Nationalist Military Operations on the China Mainland,” Mar. 28, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 200-201. この特別国家情報評価 (SNIE) 作成にはハリマンが大きく関わっている。

(21) Memorandum, Mar. 31, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 204-205 ; Memo to Cline, Mar. 31, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 206-207. 以下も参照。Rice to Harriman, Mar. 28, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 198-200. なお、確実な情報入手の必要性を主張するとのアプローチは、ヒルズマンによれば、先の 3 月訪台が契機であった。ヒルズマンは、中国が瓦解しそうだとの蔣経国の説明は「証拠が揃っているという結論に達することはできなかった」が、「彼の意を迎え、国府により多くの質の良い情報を収集させた方が得策だと考え」、またハリマンも訪台後に同じような結論にいたったと記している。ロジャー・ヒルズマン (浅野輔訳) 『ケネディ外交 下』 (サイマル出版会、1968 年)、354-355 ページ。

台湾が冷戦を共に戦う反共同盟国であるという「同盟の論理」、そして米国内の親台湾派ないしは反共保守勢力の反発<sup>(22)</sup>への考慮もあったが、大陸反攻の主張そのものが中華民国政府の存続に大きく関わっていたからである。だが、何よりもケネディ政権の態度を規定したのは、蔣介石が米国の制止に応じて反攻の時を「待つ」のは米国の台湾支援というコミットメントに反攻そのものが依存していると考えていたことであった。そして、それゆえに、台湾の大陸反攻問題については「曖昧な態度」をとり続けようとしたのであった。

前年1961年の中国代表権問題での対立によって米台関係の先行きに不安を抱いたのは、米国も同じであった。したがって、この時点では、米国も正当な主張と公式に認めてきた大陸回復要求を持ち出す台湾は「強気」の態度をとったのであり、また台湾海峡の現状変更に積極的であった。台湾から見れば、米国にモンゴル国連加盟で譲歩しケネディ政権の「二つの中国」を阻止した上は、大陸回復への協力を引き出すことが次の課題であった。1950年代末期からの中国内政の混乱を確証の上で進めてきた大陸反攻計画であり、モンゴル国連加盟による国内政治動揺の引き締め<sup>(23)</sup>、あるいはケネディ政権を台湾寄りに動かす戦術に留まらないものであった。台湾は、クラインを中心とする非公式交渉を活用することで、米国が正式に大陸反攻計画への反対を決定する可能性を回避しつつ、中国への軍事行動の既成事実化を試みた。

さらに、台湾が利用した裏チャンネルはCIAまたは軍部であり、彼らの立場は台湾海峡の現状固定化を進める国務省とは必ずしも一致していなかつ

---

(22) ヒルズマン『ケネディ外交 下』、355ページ。親台湾派の圧力は1950年代ほど強くはなかったが、ケネディ政権下でも存在した。Memorandum, Feb. 4, 1963, FRUS61-63:22, pp. 342-344.

(23) 蔣介石はモンゴルの国連加盟は、国家が受けた「この上もない屈辱」と語っていた。「国民党第8届第331回中央委員会常務委員会記録」、1961年10月28日、中常委档案、8.3/331、台北市:中国国民党党史館（以下、党史館）。

た。米台間では、いわばタカ派とタカ派の連携が試みられ、彼らと国務省との衝突が顕在化したのが 3 月末のホワイトハウス会議であった。すなわち、ケネディ政権の対応が「骨の折れるタスク<sup>(24)</sup>」となった原因の一つは、非公式交渉に基づく「タカ派」間の米台交渉が並行して進められたために、公式の統一された決定がなされないまま事態が進展していったためであった。

蒋介石は、輸送機の提供を受け入れて、中国に対する軍事作戦を延期することに同意した。ケネディ政権は、台湾の大陸反攻計画が立ち消えになることを期待した。しかし、台湾にとっては、一時の延期であった。事実、蒋介石はクラインに対して、「米国の目的は台湾の行動を 6 カ月間遅らせることのみ」ではないのかと語り、「攻撃日を 6 月から 10 月 1 日に設定」し直し、「その時には相当規模の部隊（最大 200 人）の降下のための C-123 を入手済みであろう」と述べたのである<sup>(25)</sup>。

蒋介石は、米国の憂慮に答えて、中国に対する軍事作戦にあたっては米国と協議を行うとワシントンへ何度か伝えてきていた。だが、その間も、国防臨時特別税徴収条例<sup>(26)</sup>の制定や臨時の財政措置を講ずるなど、戦費調達と軍備増強に備えた。このような「台湾経済を犠牲にした大陸回復計画」は米国の容認できないものであった。台湾の経済発展を進めるとするのはケネディ政権になってから公式に確認されてはいなかったが、既に米国の台湾政策となっていた。米国は、臨時支出は経済的安定と成長への大きな阻害要因であ

---

(24) Komer to Bundy, Jan. 29, 1962, *FRUS61-63:22*, p. 184.

(25) Telegram from Taiwan to the Director of Central Intelligence Agency, Apr. 14, 1962, *FRUS61-63:22SUP*, No. 40; Bundy to Cline, Apr. 17, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 218-219.

(26) この特別税は、特定税の税率の上乗せ分を目的税化するもので、1962 年 5 月 1 日に施行された。特別歳出 23 億 7000 万元を見込んでのことであり、1963 年 6 月 30 日までの時限立法であった。以下参照。「中国国民党第八届中央委员会常务委员会第 369 次会议纪录」、1962 年 4 月 25 日、中常委档案、8.3/546、党史館。「中国国民党第八届中央委员会常务委员会第 371 次会议纪录」、中常委档案、8.3/547、1962 年 5 月 2 日、党史館。

り、1960年1月に受け入れた経済発展計画の約束に背くもの<sup>(27)</sup>であると、台湾に対して支出の抑制を求めた。しかし、現地大使館からは、中国に対する行動予定が臨時支出を正当化しているため、台湾側への働きかけは難航しているとの報告が寄せられた。表面的には中国への作戦計画に反対していないという米国の立場が自らの首を絞めていたのである<sup>(28)</sup>。さらに5月半ばには、10月1日の作戦実施に備えるためとして、兵員輸送機（C-123）5機、中距離戦術爆撃機（B-57）16機、各種の揚陸艦艇20-25隻など、従来なかった大がかりな軍事援助を米国に求めてきた<sup>(29)</sup>。蔣介石は、米国の消極性を見て取りつつも、その範囲内で最大の支援を米国から引き出そうと試みたと言えよう。

ケネディを含む政権中枢は、もし米国が正面から大陸反攻計画に反対すれば、蔣介石は米国と協議することなしに攻撃に踏み切る可能性があると考え<sup>(30)</sup>、中国での反乱の可能性がほとんどないと判断していることを持ち出せなかった。このため、作戦に必要な情報の不足を理由に作戦実施は不可能であると

---

(27) 在台大使館の見積では、特別税やその他の財政措置によって24億8000万元分の臨時軍備支出が進められていた。このような「台湾経済を犠牲にした大陸回復計画」は米国の容認できないものであった。台湾の経済発展要請は1950年代末期から60年代にかけて既に米国の台湾政策となっていたからである。Ball to Taipei, Apr. 29, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 219-221; Hilsman to Rusk, May 29, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 233-236. 1960年の「経済発展計画」については、前田『『反共』から『自由中国』へ』参照。

(28) 例として、Ball to Taipei, Apr. 29, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 219-221; Ball to Taipei, May 4, 1961, *FRUS61-63:22*, pp. 223-225

(29) Memorandum for the Record, May 17, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 227-229. カークによれば、7万トン分のLSTは約35隻となり、1隻で1戦車小隊あるいは規模の大きい1個歩兵中隊を輸送可能だという。Memorandum, May 29, 1962, *FRUS61-63:22*, p. 239. また、C-123輸送機はフル装備の兵士60人を輸送可能であり、航続距離は1825マイルと、中国攻撃に十分であった。National Museum of the US Air Force, “FAIRCHILD C-123K PROVIDER”, Feb. 15, 2011, <http://www.nationalmuseum.af.mil/factsheets/factsheet.asp?id=310> (accessed May 1, 2013) .

の結論へ持って行きたいと考えていた。ケネディ自身が語ったように、「大陸へ行く準備ができたのに、米国がしくじった」と台湾に言わせないようにしたいがためであった<sup>(31)</sup>。しかし、蔣介石の欲している、1 機の輸送機の提供すら台湾による先制攻撃への使用を恐れて躊躇しており、大陸反攻延期の取引カードは見あたらなかった。

#### 4. 大陸反攻計画をめぐる米中関係

ケネディ政権が手詰まり状態に陥りつつあった 6 月半ば頃、沿岸諸島対岸の福建省近辺への中国軍の動員が確認され、米国内外でも報道され始めた。中国軍の集結は 36 万人に達する見込みで、朝鮮戦争後、最大規模の移動であった<sup>(32)</sup>。米国は、動員の主な目的は台湾の大陸反攻抑止であり、おそらく防衛的なものであると考えていたものの、台湾への先制攻撃の可能性を捨てきれなかった<sup>(33)</sup>。これによって、事態は一層複雑なものとなった。もし中国が攻撃すれば、米国は蔣介石からの介入要請、そして国内外からの支援・非支援をめぐる圧力に直面することになる。また、中国が攻撃しなくても、中

---

(30) 国務省極東局は、大陸帰還をはかる台湾の戦略は、中国攻撃の地域や形態ではなく、「米国の介入を確保する手段と関係あるのはほぼ間違いない」ため、「大陸へ帰還するという望みをはばむのなら、米国の同意なしに破れかぶれで (in desperation) 攻撃し、それによって米国を巻き込む」可能性があると考えていた。“The Chinese Nationalist Strategy for Return to the Mainland and US Policy Alternatives,” Jun. 16, 1962, 611.93/6-1662, Record Group 59, College Park: National Archives and Records Administration [hereafter RG59, NARA]. 本文書は国務省極東局の内部文書で、極東担当副国務次官補 Edward E. Rice の作成である。また C I A の判断として、Memorandum, Jun. 18, 1962, FRUS61-63:22, pp. 246-247.

(31) Memorandum, May 29, 1962, FRUS61-63:22, pp. 239-240.

(32) この時点で、陸軍 7 個師団が移動済み、最大 5 個師団が移動中であり、第 2 次台湾海峡危機時の動員よりも多かった。SNIE13-5-62 ” Chinese Communist Short-range Military Intentions,” Jun. 20, 1962, FRUS61-63:22SUP, No. 49.

国軍の増強それ自体が蒋介石の大陸攻撃を引き起こすかも知れなかった。台湾は、中国の攻撃の口実となるような言動を避けるように要請された<sup>(34)</sup>。ケネディ政権にとって、第2次台湾海峡危機のほうが「まだまし」という状況の到来であった<sup>(35)</sup>。

急激な情勢変化を受けて、6月20日にホワイトハウスで対策会議がもたれた。会議では、まず中国軍の軍事的意図について議論され、CIA長官マッコーン（John A. McCone）は「金門島への突然の攻撃」の可能性が高いとの説明をおこなった。だが、国防長官マクナマラ（Robert S. McNamara）らは激しく論駁し、さらにマクナマラは必要な情報を有していないとの理由でU-2型偵察機の台湾派遣を提案した。この提案は、会議を記録したヒルズマンが記すように、「CIAがお粗末な仕事をしており、間違っただけに基づいて判断を下しているという意味」であり、これまで台湾の要求にそった主張を行う傾向にあったCIAの役割を押さえ込むことになった。このような議論を経て、中国軍による「金門島への全面的なパールハーバー攻撃」のないことがコンセンサスとなった。これを受けたケネディは、外交的アプローチで対応することを指示した<sup>(36)</sup>。中国への外交的アプローチは国務省高官によって協議され、米国の直接介入を回避すること、中国が「米国の意図を誤

---

(33) このような危惧は6月23日の米中ワルシャワ会談（後述）までしばしば表明されている。主な例として、Bundy to Kennedy, Jun. 19, 1962, *China Security, 1962-1963, Countries Files, Box 113A, President's Office Files, JFKL*; Hilsman to Rusk, Jun. 18, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 247-249; Memorandum, Jun. 19, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 249-250; SNIE 13-5-62 “Chinese Communist Short-range Military Intentions,” Jun. 20, 1962, *FRUS61-63:22SUP*, No. 49. 中国軍の意図については以下参照。福田円「毛沢東の対『大陸反攻』軍事動員（1962年）—台湾海峡における『現状』と蒋介石の『歴史的任務』」、『日本台湾学会報』第12号（2010年5月）、149-171ページ。

(34) Ball to Clough, Jun. 19, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 250-251.

(35) Hilsman to Rusk, Jun. 18, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 247-249.

(36) Record of Meeting, Jun. 20, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 251-255.



解して行動しないよう」に講じるのが方針として定められ<sup>(37)</sup>、ワルシャワでの米中大使級会談を利用することになった。

さらに、国務省では、沿岸諸島防衛に米軍を介入させなければ米台関係は悪化し、一方、米軍が介入すれば「大陸反攻活動へ深く巻きこまれる」ために、台湾に利用されないように注意しつつ、沿岸諸島防衛に関する「米国の意図についての曖昧さを継続する」と決定した(6月21日)。また、国防総省と統合参謀本部(JCS)でも、中国軍からの攻撃の可能性を受けて、沿岸諸島の軍事的重要性に言及しつつも、その防衛の必要性について強く主張はしなかった(同21日)<sup>(38)</sup>。こうして、中国に外交的アプローチを行うこと、沿岸諸島防衛については明確な決定を行わないことで政権内の意見は統一さ

(37) Footnote 7, *FRUS61-63:22*, p. 254; Ball to Kennedy, Jun. 21, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 258-259.

(38) Hilsman to Harriman, Jun. 21, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 260-263; Nitze to McGhee, Jun. 21, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 264-267. もともと、国防総省の結論は「沿岸諸島から最終的に自発的な台湾の撤退を求める政策を支持する強力な主張のあることを認める」との微妙な言い回しになっていた。これを読んだ政治担当副国務次官(U. Alexis Johnson)は「国防総省が今や沿岸諸島からの台湾の撤退を追求する[原文斜体字]政策がないと感じていることに驚いた。この政権によって公式に再確認されていないかもしれないが、これは1955年から一貫した政策であると思う」と述べている。Footnote 4, *FRUS61-63:22*, p. 265. 興味深いことに、ロストウが中心となって作成した「国家安全保障政策の基本」(Basic National Security Policy)の草案(いわゆる long paper 版)が6月22日に完成したが、そこでは明確に「沿岸諸島からの撤退あるいは沿岸諸島を前哨基地(outpost)と見なす」ように台湾を説得すると記載していた。だが、この「国家安全保障政策の基本」は成案とはならなかった。Editorial Note, *FRUS61-63:22*, p.271. なお、沿岸諸島の前哨基地化は第1次台湾海峡危機でのアイゼンハワーの発案が契機である。Eisenhower to Dulles, Apr. 5, 1955, U.S. Dept. of State, *Foreign Relations of the United States, 1955-1957, vol.2: China* [hereafter *FRUS55-57:2*] (Washington, D.C.: USGPO., 1986), pp. 445-450; Eisenhower to Dulles, Apr. 26, 1955, *FRUS55-57:2*, pp. 522-523. 前哨基地化の試みについては以下を参照。前田直樹「第1次台湾海峡危機とアイゼンハワー政権—危機処理をめぐる米台摩擦」、『広島法学』第18巻第4号(1995年3月)、172-178ページ。

295— 台湾の1962年の大陸反攻計画をめぐる米台関係—「台湾化」の揺籃としての米国による中台武力紛争の封じ込め（前田）  
れた。

ところが、先に中国の方から米国への働きかけが行われた。米中大使級会談は7月12日に予定されていたが、中国側から「明日」（6月23日）会談したいとの突然の申し入れがあったのである<sup>(39)</sup>。会談で中国側代表王炳南は、蔣介石は大陸反攻を準備しているが、「米国の支援なしに、蔣は攻撃に踏み切らない」と繰り返し言及した。これに対して米国代表キャボット（John M. Cabot）も、「大陸への台湾のいかなる攻撃も支援するつもりはない（US Government had no intention of supporting any GRC attack on Mainland）」旨を繰り返したのである。そしてキャボットは、もし中国が沿岸諸島を攻撃するならば米軍の介入する可能性を示唆し、そのうえで中国は攻撃しないとの保証を求めた。王は、「中国の攻撃の問題は起きない」、「問題は台湾の攻撃である」と語り、米国が台湾の攻撃を抑制するのであれば先制攻撃を行わないことを明らかにした<sup>(40)</sup>。すなわち王は、米国が台湾の攻撃を抑制するとの条件で「停戦」に同意したのである。しかも王は、台湾に対する武力使用は国内問題であるとの従来の主張も、この会談では行わなかった。なぜなら、王によれば、キャボットの言明によって中国側の「目的は達せられた」のであり、「米国の態度は明確であり、これこそ我々が急いで知りたかったこと」だったからである<sup>(41)</sup>。ハリマンやヒルズマンは、台湾が侵攻するかもしれないとの不安から、中国は、一時的にせよ、政策転換を行ったと判断した<sup>(42)</sup>。

このやりとりは、とりもなおさず米国・中国双方が中台間での武力衝突を行わせないと実質的に合意したことにほかならなかった。換言すれば、第2

---

(39) Footnote 2, *FRUS61-63:22*, p. 273.

(40) Cabot to SD, Jun. 23, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 273-275.

(41) 王炳南『中美会談九年回顧』（北京市:世界知識出版社、1985年）、90ページ。

(42) Source, *FRUS61-63:22*, p. 273; Hilsman to Yager, Jul. 17, 1962, 611.93/7-1762, RG59, NARA.これを裏付ける史料として、Rusk to Kirk, Jul. 28, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 296-298; Donhauser to Harriman, Nov. 13, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 322-325.

次台湾海峡危機以降の中台間における「事実上の停戦」状態を米中双方が確認しあったのである。台湾にとっては皮肉なことに、自らの大陸反攻計画が「事実上の停戦」に対する米中間の関係を深化させることになった。その後中国・台湾それぞれの政治的・経済的發展を射程に入れれば、中台間の武力紛争が少なくとも短期的には熱戦に転化することのない状況の成立は、中国と台湾という 2 つの政治的実体間の関係が相対的に固定化していき、「一中一台」関係へと向かう環境の到来を意味するものとなった。

こうして、米中間に関する限りでは、危機は去った。ケネディは、6 月 27 日の記者会見で、台湾海峡での「武力の使用に反対している」と語り、そのうえで 1950 年代の 2 度の台湾海峡危機への対応を引き合いに出して、米国の目的は「平和で防衛的なもの」であると述べた<sup>(43)</sup>。7 月上旬には、台湾近海に配備していた空母を帰港させた<sup>(44)</sup>。そしてこれらは、米中冷戦において根本的な争点であった、台湾武力解放とその阻止をめぐる問題が、いちおうの沈静化を見たことを意味した。言い換えれば、米中間は今後、台湾問題とは異なる争点での対立が先鋭化する可能性を示すものとなったのである。

ワルシャワでの非公式会談の結果、ケネディ政権に残された課題は、台湾の抑制となった。台湾の中国降下作戦（当初予定日 10 月 1 日）が近づいた 9 月 6 日、新任の駐台大使カーク（Alan G. Kirk）が蔣介石を訪ねた。カークは上陸作戦の専門家として知られる退役海軍大将であり、第 2 次世界大戦後には駐ソ連大使等を務めた外交官でもあった。カークは開口、米国の台湾現地機関はすべて大使である彼の指示のもとで行動すると伝えた。これはもちろん、非公式交渉に釘を刺すためであった。続けてカークは、中国降下作戦の目的は「地下抵抗分子」との接触であり、降下作戦が成功した後に「次なる

---

(43) President Kennedy, "The President's News Conference," Jun. 27, 1962, <http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=8735> (accessed Apr. 13, 2007).

(44) Footnote 6, *FRUS61-63:22*, p. 253.

293— 台湾の1962年の大陸反攻計画をめぐる米台関係—「台湾化」の揺籃としての米国による中台武力紛争の封じ込め（前田）

行動を考慮できる」と述べ、併せて大陸に対する行動には米台相互防衛条約によって米側の同意を必要としていると指摘した。蔣は強く反発し、「台湾は手足を縛られ、大陸人民を支援できない」、「（米国は）台湾を助けずに、その敵を助けている」と抗議して、米台相互防衛条約すら疑問視する姿勢を見せた。だが、カークもまた、「（蔣は）条約の廃止とそれに続く援助の停止を提案しているのか」、「米国が敵に友好的であると言われる理由はない」と、強い態度を崩さなかった。蔣介石は、カークに中国大陸の問題への関心をより深めて欲しいと答えたのみであった。最後にカークは、中国に対する公然・非公然活動を効果的に処理するためとして米台共同委員会（Blue Lion Committee、藍獅委員会）の設置を求め、蔣の同意を得た。この委員会が米国による台湾の対大陸活動の規制を目的としていることは明白であった。このカークと蔣のやりとりによって、ケネディ政権は、10月の大陸武力反攻計画を葬り去ることができた<sup>(45)</sup>。

しかしながら、国民党政権あるいは蔣介石個人にとって、大陸反攻の主張は容易に放棄できる類いのもものではなかった。米国とは異なり、大陸反攻は自らの正統性にも大きく関わることであった。なぜなら、米国・中国関係は冷戦が主として規定した対立関係であったが、中国・台湾関係には、国民党政権そして蔣介石にとって、冷戦とは異なる論理も存在したからである。すなわち、戦後中国の国家建設の担い手をめぐる対立関係でもあったからである。

1962年10月以降も、台湾は中国大陸での軍事作戦実施の可能性を追求し、揚陸船艇の建造計画や空挺師団創設のためのパラシュート落下訓練を進めていた。1963年1月、蔣介石はまたもや裏チャネルを通じて、中国での作戦行

---

(45) Memorandum, Sep. 6, 1962, *FRUS61-63*:22, pp. 306-312.台湾側史料では、蔣介石、カークともに発言は丁寧かつ柔らかい表現となっており、米側史料のような率直な表現は用いられていない。「蔣中正總統與柯爾克大使談話記録」、1962年9月6日、外交部档案、805/0140、近史所档案館。

動への強い意欲を米国に明らかにした。しかも、これまでとは異なり、「この種の軍事行動は中国の国内問題であり、独立国家としての、そして他国と全く関係のないものとしての主権の行使」として実施することを表明していた<sup>(46)</sup>。米台相互防衛条約は台湾の武力使用には米台間の合意が必要である旨を定めていたが、この米台間合意規定は一貫して台湾側の大きな不満となっていた。そこで蔣は、米台相互防衛条約は「修正不可能であり、また廃止すべきではない」と、米国の台湾政策に大きな変更を企てるものではないと装いつつも、合意規定による武力使用の制限を回避するために、「条約を『解釈する』方法」、すなわち「主権の行使」による「軍事行動」は条約の規定に抵触しないと主張したのである<sup>(47)</sup>。このような台湾の態度は、ハリマンに蔣介石は「手に負えなくなりつつある<sup>(48)</sup>」と感じさせ、「蔣介石をしっかりと鎖につないでおく」ことの望ましさを米国に再確認させるものであった。そこで、ケネディ政権中枢では、病気治療のために離任（1963 年 1 月）し帰米中であったカークを交えて、この問題の決着をはかることになった。

蔣介石は米台相互防衛条約を遵守すると米国に伝えていたものの、カークは蔣の態度に不安を覚えていた。蔣は当時 76 歳であり、「今、行かなければならないと思っている」と考えていたからである。カークは、台湾の度重なる作戦要求は米国を引きずり込むことが目的であり、また実施にあたっては米軍をあてにしたものだと考えていた。なぜならカークは、台湾軍は揚陸能力、空からの援護能力、補給能力、いずれも不十分であり、たとえ上陸作戦を行っても、米軍の介入なしには橋頭堡すら築けないと判断していたからである<sup>(49)</sup>。しかし、渡海作戦には現有以上の船舶が必要であるものの、それでも渡海作戦には 3 万 2 千人、降下作戦には 5 千人から 1 万人もの展開が可能

---

(46) Footnote 4, *FRUS61-63:22*, p. 343.

(47) 「運用中美共同防衛条約促使美方助我反攻之研究」、日付なし（1963 年作成）、忠勤档案（蔣経国総統档案）、3010. 82 / 5044. 01-069 (7)、国史館。

(48) Editorial Note, *FRUS61-63:22*, p. 341.

291— 台湾の1962年の大陸反攻計画をめぐる米台関係—「台湾化」の揺籃としての米国による中台武力紛争の封じ込め（前田）  
であるとカークは見積もっていた。そこでカークはケネディに対して、台湾の作戦要求を封じ込めるためには、米国の従来 of 曖昧な立場を排除し、「容認できないし容認するつもりもない」ことを明確に台湾に示すべきであると進言した。あわせて、台湾に対して非公式交渉を行わないように釘を刺すべきだと強く主張した<sup>(50)</sup>。

1963年4月11日、ケネディは蔣介石にあてて書簡を送った。その中でケネディは、まず米国が引き続き「中華民国の国際的地位と影響力」を支援し、また台湾防衛のコミットメントを引き受けるとの確約を行った。そのうえで、蔣の期待する中国反乱が起きると判断可能な情報はないことに言及し、「現在の状況の評価から、中国大陸への軍事行動に同意できない」と明瞭に伝達した。そして台湾の今後についても、中国と対照的な「ダイナミックな経済発展のモデルを建設する」ことと、米国の関心は経済発展にあることを明確に述べた<sup>(51)</sup>。ケネディ政権は、曖昧性を排除することで台湾の行動の自由を狭めようとしたのである。その結果、台湾にとって不利な決定だったにもかかわらず、台湾の要求に対する前政権以来の曖昧な態度が払拭されたことで、政権内で大陸反攻反対の方針が明確化され、台湾に対する米国の抑制力は、逆に従来よりも強化されることとなった。

9月、蔣経国は訪米し、ケネディをはじめ、ケネディ政権の高官と会談を重ねた。この折に蔣経国は、大陸反攻計画を持ち出し、その理由として中国内部の状況を持ち出すのではなく、中ソ分裂を取りあげて、今こそ大陸反攻の好機であり、西側諸国による中国共産党政権の打倒が可能であると、彼らに冷戦の論理からの中国攻撃を繰り返し主張した。だが、この一連の会談は、

---

(49) Memorandum, Feb. 4, 1963, *FRUS61-63:22*, pp. 342-344 ; Memorandum, Feb. 4, 1963, *FRUS61-63:22*, pp. 345-346.

(50) Kirk to Kennedy, Mar. 29, 1963, *FRUS61-63:22*, pp. 354-358.

(51) Kennedy to Chiang, Apr. 11, 1963, *FRUS61-63:22*, pp. 359-360.

米台間の認識の差を如実に表すものとなった。ラスクら国務省高官やホワイトハウスのスタッフらは、中ソは対立状態にあるものの、完全なる分裂にいたったとまでは考えていなかった。このような立場からすれば、台湾の中国攻撃は、中ソ間を再び緊密なものにする契機を提供してしまうものであった。なぜならラスクは、「蔣介石が [中国] 大陸に上陸すれば、ロシアは中国を全面的に支援する」と考えていたからである。トルーマン政権以来の基本目標である中ソの分断を前にして、台湾の中国攻撃要求は全く考慮されえない問題となっていたのである<sup>(52)</sup>。

よく知られているように、ケネディ政権はアジアの域内大国としてインドに積極的な関与と支援とを行った。むろん、これは中国の牽制を大きな目的としていた。前後して起きた中印軍の衝突 (1962 年 10 月) は、ベトナム問題はもとより、中国周辺部での米中対立が新たな危機処理課題として浮上してくることを意味した。中国の核開発に対しても、ケネディ政権、とりわけケネディ自身が相当な脅威を感じていた。このため、ソ連と部分的核実験禁止条約を交渉中の 1963 年 7 月、政権内の異論にもかかわらず、共同での中国核開発阻止すらソ連に提案したほどであった<sup>(53)</sup>。もっとも、台湾問題に限れば、1962 年 6 月の米中大使級会談以降、近い将来における中国の台湾攻撃

---

(52) 中ソ分裂と米国冷戦政策との関係は重要な論点であり、それは中国・台湾政策とも密接に関連するが、ここでは台湾の中国攻撃の観点からひとまず以下を参照。Draft Minutes, Sep. 10, 1963, *FRUS61-63:22*, pp. 383-385; Memorandum, Sep. 11, 1963, *FRUS61-63:22*, pp. 386-392. 確かに米政府高官も 1962 年には中ソ分裂を確信していた。Rosemary Foot, *The Practice of Power: US relations with China since 1949* (New York : Oxford Univ. Pr., 1995), pp. 131-132; James C. Thomson, "On the Making of China Policy, 1961-69," *China Quarterly*, 50, pp. 226-227. Gordon H. Chang, *Friends and Enemies: The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972* (Stanford:Stanford Univ. Pr., 1990), pp. 116-142.

(53) Editorial Note, *FRUS61-63:22*, pp. 339-340; Editorial Note, *FRUS61-63:22*, p. 341; Editorial Note, *FRUS61-63:22*, pp. 370-371.

の可能性はないと認識されていた<sup>(54)</sup>。ケネディ政権にとって、米中関係においては、台湾問題が脇に置かれ、冷戦的な対立関係が中心的課題となりつつあった。これにより、台湾海峡での危機の際に常に問題となる沿岸諸島防衛問題も先送りされていった。こうして、1950年代から懸案であった、安全保障問題としての台湾問題は、米国の中国政策に占める比重を次第に低下させていったのである。

## 結びにかえて

1962年の台湾の大陸反攻計画は、米国を巻き込んだ武力紛争に発展しかねないものであった。これは、1950年代の台湾海峡危機とは異なり、台湾海峡の相対的安定に対する台湾からの現状打破の動きであった。しかし、1950年代とは異なり、米国は台湾の単独行動をより明確に否定することで大陸反攻計画を葬り去った。大陸反攻を放棄しない台湾への抑制は強化され、台湾海峡兩岸関係の枠組みは維持されたのである。この折にも、米国による台湾防衛の保証、言い換えれば中国に対する台湾攻撃の抑止と台湾の大陸攻撃阻止とが中台双方に明らかにされた。中国が公式に参加しない中で「事実上の停戦」状態を台湾海峡に成立させる枠組みは、台湾を焦点とした武力紛争を防止し、その後も維持されることとなった。

他方で、1960年代の米中関係は、台湾の国連代表権維持のためにとった政策手段が、結果として中国政策の見直しの後退につながり、またその後に台湾問題以外の問題が焦点に浮かび上がっていき、緊急の政策課題となっていた。中国の長期的な発展と自立した国家としての中国認識は、中ソ分裂以降、強まっていった。このように米中関係における安全保障問題としての台湾問題の比重が低下する中、台湾に対しては経済発展モデル要請が継続し、

---

(54) Donhauser to SD, Nov. 13, 1962, *FRUS61-63:22*, pp. 322-325.



それは 1960 年代に始まる経済発展のもとでの本省人の実力蓄積への道を開くものとなった。

1970 年代初頭、中国問題の処理としてではなく冷戦全体の観点から米中和解を選択した米国自身の政策転換によって、中台関係は新たな調整を迎えることになった。だが、米中和解後も、米国は台湾関係法等の措置によって武器売却が続け、公式声明において台湾の「安全」を保証している。台湾の台湾大の政権が存続していけるような措置を講じる、すなわち、「一つの中国」を認めたものの、米国は実態としての「一中一台」の枠組みの維持をはかっているのである。このような台湾海峡の枠組みの中で台湾独自の政治経済発展が促されたのであり、その意味において米国を介在者とする台湾海峡兩岸関係の枠組みは「台湾化」の揺籃となる環境を台湾に与えたと言えるであろう。

---

[謝辞] 本稿は口頭報告をもとに作成しました。コメントを賜った方々に深甚なる謝意を表します。